

ヒアリング調査結果（業種別）

1 製造業

(1) 一般機械器具

- 【業界の動向】県内の一般機械の生産指数（埼玉県鉱工業指数月報による季節調整済指数。以下同じ。）は、直近の平成27年6月で、はん用機械工業が130.1（前年同月比16.8%増）、生産用機械工業が87.0（前年同月比68.0%増）、業務用機械工業が74.0（前年同月比33.9%減）であった。
- 【景況感】「不況とは言わないが、相当もたついているという感覚」、「感覚的には落ち着いているという印象」など「普通である」と大半の企業が回答した。
- 【売上げ】「昨年の同時期に比べれば売上は1割弱だが上がっている」など、前年同期比で「増えた」と回答した企業がある一方で「前年同期比で受注残が落ちている」など「減った」と回答した企業もあった。
- 【品目別の状況】「食品関連、遊戯具類」向けは堅調であるが、医療関係は横ばい、自動車関連は一旦落ち着いているとの声であり、「半導体」が弱いとの声が聞かれた。
- 【受注単価】「受注単価はほとんど変わっていない」、「コストダウンの要請は来たが、昨年より少なくなった」など「ほとんど変わらない」と回答した企業が多かった。
- 【原材料価格】「鋼材の需給の関係で値段は下がってきている」、「部材の見直しや材料在庫の活用により材料価格を下げた」と「下がった」との回答が多かった。
- 【採算性】「受注単価の見直しができている」、「採算はキープしているが、目標まではいかない」、「在庫が収益を圧迫している」など、回答にバラつきが見られた。
- 【設備投資】更新設備や少額の設備投資を行ったとの回答もあったが、大きな新規設備を行った企業はなかった。来期（10～12月）については全ての企業が予定も含めて「実施する」と回答した。
- 【今後の見通し】「中国が厳しい」、「中国現地の売上が悪い」など、中国の景気減速に懸念を示す声が多く聞かれ、「どちらとも言えない」と回答した企業が大半であったが、「北米向けの自動車は好調」と「良い方向に向かう」との回答もあった。

(2) 輸送用機械器具

- 【業界の動向】県内の輸送用機械の生産指数は、直近の平成27年6月に82.0となり、前月比で7.6%増と3か月ぶりに上昇、前年同月比では17.9%減少となった。
- 【景況感】「自動車業界一様には景気が良いか悪いかは分からない」、「同業の自動車部品サプライヤーの間では不況だと言っている」、「前年までは新興国のトラック需要が高止まりだったが、中国経済の減速の影響で東南アジア向けのトラック需要が低迷している」など厳しい状況との声が多かった。
- 【売上げ】「前年より売上げ6%減少、売上げは落ちても収益性は良くなっている」、「前年より売上げ5%減少、特に東南アジア向けのトラック部品の売上げが落ちている」、「前年より売上げ減少、特に乗用車関係の売上げが減少」、「前年より売上げ6%減少、特にロシア、中国向けの建設機械需要が減少」と、「売上げが増えた」という企業はなかった。
- 【受注単価】「現状維持でほとんど変わらない」との一方で、「受注単価は全体的に良くない」、「新規取引の値決め交渉が厳しくなっている」との声があった。今後、乗用車関係でのコスト削減要請を懸念する声が聞かれた。
- 【原材料価格】複数の企業が「原材料は一部を除き取引先からの支給（有償又は無償）で価格転嫁できるため、自社としては変わらない」とのことだった。また、自社で原材料を調達する企業は「円安による原材料価格の変動はあまり動きがなく懸念していたより影響はなかった。中国需要の低迷による資源安で、原材料価格が下がることもあった」との声があった。
- 【採算性】「全体の売上高は落ちても乗用車以外のトラック、農耕機などの分野で収益性の高い製品の売上げ構成が上昇し採算性が良くなった」、「売上げ減少により収益が悪くなった」など、個社の取り扱う製品、分野などの状況によって様々だった。
- 【設備投資】「設備投資は考えていない」、「新規取引のため生産用機械を増設した」など実施した企業としなかった企業に別れた。
- 【今後の見通し】「自動車関係が現状より改善する」との声がある一方で、「自動車メーカーの生産計画は販売不振による減産という計画変更もあるため先が読めない」、「年内は中国経済の減速による悪い影響がこのまま続く」、「先は見通せない、いい話は入ってきていない」と先行きを懸念する声が多かった。

(3) 電気機械器具

【業界の動向】県内の電気機械の生産指数は、直近の平成27年6月に92.7となり、前月比で6.4%増と2か月ぶりに上昇、前年同月比でも15.8%増加となった。

【景況感】「中国経済の減速で、半導体製造が影響を受けている」、「廃業の話は聞かないが、多分野ではなく単一業種に特化している企業は厳しいようだ、不況ではないが良くもない」、「円安による家電メーカーの国内生産回帰に期待していたが、当社としては売上げに大きな変化はない」と、好況であるとの声はなかった。

【売上げ】「半導体メーカーとの取引が低迷している」と売上げ減少の声がある一方で、「売上げは前年比で増加、電器関連分野はダメで医療関連分野の売上げが増えている」、「売上げは前期比で増加、医療機器関係などが良い」と、電器関連以外の売上げが増えていることがうかがえる。また、「短納期、大量受注に対応するための人手の確保が課題」との声があった。

【受注単価】いずれの企業も「単価はほとんど変わらない」とのことだった。

【原材料価格】「円安による原材料価格の上昇はなく、影響はない」など、いずれの企業もほとんど変わらないとのことだった。また、「原油安は営業車のガソリン代くらいで、恩恵はない」、「使用電力を制御（ピークカット）し電気代が減った」との声もあった。

【採算性】「経費節減の努力で採算性は前年比で良くなった」、「売上げ減少に連動し採算性が悪くなった」、「売上げは確保しているが、利益がついてこない」と、様々だった。

【設備投資】「新規取引のため生産用機械を増設、空調などの設備も更新したいが直接利益を生まない設備なので様子見である」と、「今期は実施しなかったが、ものづくり補助金に採択され次期に実施する」との声があった。

【今後の見通し】「中国経済の減速の影響で悪くなる」、「先行きは悪くないと思うが、かなり努力をしなければならない」、「医療機器や生産用機械、通信機器の分野に期待しているが、どちらとも言えない」と、「良い方向に向かう」との声は聞かれなかった。

(4) 金属製品

【業界の動向】県内の金属製品の生産指数は、直近の平成27年6月に87.6となり、前月比で20.0%増加、前年同月比では2.0%減少している。

【景況感】「新聞等では景気が良いという記事が多いが、実際に良いのは大手ゼネコンだけ。ただ、今が普通だと思っている」との回答がある一方で、「仕事が少ない中、奪い合いの状況」など全体として「不況である」という回答が多かった。

【売上げ】「医療関連の受注は安定している」、「トラック関連は悪くはない」との回答があったが、「立ち上げ案件は多いが、受注は減っている」との声もあった。10月～12月については、「ほとんど変わらない」との回答が大半を占めた。

【品目別の状況】「好調」との話が多かったのは「医療系」など。「精密機械」が減少している。

【受注単価】「ほとんど変わらない」との声が多かった一方で、「リピートの受注は相変わらず単価が下がっている」と「下がった」とする回答も聞かれた。

【原材料価格】「相場物の材料は上がっている」と回答した企業があったが、大半の企業は「ほとんど変わらない」との回答であった。

【採算性】「低位安定だが、採算は維持している」など「ほとんど変わらない」との声が多かったが、「採算が2割～3割程度悪くなっている」という声もあった。

【設備投資】加工用機械など、7月～9月で設備投資をした企業が多かった、来期10～12月でも補助金を活用した設備投資を予定しているとの回答が多かった。

【今後の見通し】「現在は「潰し合い」の状況」、「ものづくりにお金が出ていない」、「中国の状況がかなり悪い」と「悪い方向に向かう」と回答する企業が多かった。

(5) プラスチック製品

【業界の動向】県内のプラスチック製品の生産指数は、直近の平成27年6月に74.4となり、前月比0.5%増、前年同月比では16.2%減少している。

【景況感】「医療機器、食料品機械が安定している」、「オリンピック関連製品の受注が増加した」、「建設業界の好景気がやっと末端まで回ってきたようだ」、「樹脂製品が見直されてきている」などいずれの企業からも「好況である」との声が聞かれた。

- 【**売上高**】受注生産であるため取引業界の状況により「増えた」、「変わらない」、「減った」と回答が分かれた。円安による国内回帰を期待する声もあるが、「樹脂製品は付加価値が高いものは国内、それ以外は海外と分業が進んでしまったので円安が進んでもすべてが国内回帰することはないと思われる」との声も聞かれた。
- 【**受注単価**】「医療機器は海外製品との価格競争が厳しく、部品単価の引下げを要求される」、「新製品は原材料価格上昇分を上乗せできるが、既存製品は値下げを要求される。新製品を開発し続けないと利益がでない」など「下がった」、「今後は下がる」との回答が多かった。
- 【**原材料価格**】「ほとんど変わらない」という回答が多かった。「下げ止まっているが来期も変わらないだろう」、「プラスチック原材料の需要が増え、増産して価格を下げて海外メーカーと価格競争ができる状況になってきている様だ」との声が聞かれた。
- 【**諸経費**】新規取引先開拓による輸送コストの増加を挙げる企業が多かった。また、「過度の節約は社員のモチベーションに影響する」として「電気料金が安定してきたので供給量（契約量）を増やした」という企業もあった。
- 【**採算性**】「受注が増え良くなっている」、「秋以降は良くなる見通しである」など、「良くなった」、「良くなる」との回答が多かった。
- 【**設備投資**】「ものづくり補助金を活用して機械を導入した」、「受注増加を見込み新型機を導入する予定である」など定期更新やメンテナンス以外の設備投資を行った、行う予定であるとの声が多く聞かれた。
- 【**今後の見通し**】「受注予測ができる位に回復してきている」、「新規取引先からの受注が増加している」など「良い方向に向かう」との回答が多かったが、一方で「高齢化や後継者難で設備投資や販路開拓ができず廃業する企業が増加している。業界の先行きに危機感を感じる。」との声があった。

(6) 食料品

- 【**業界の動向**】県内の食料品の生産指数は、直近の平成27年6月に108.8となり前月比15.5%減少、前年同月比では5.8%増加している。
- 【**景況感**】「現状維持の状況である」など多く企業が「普通」と回答した。
- 【**売上げ**】「夏場は簡単な食事を好むので需要が増える」、「商品改良をしたところ大変好調である」など「増えた」という回答が多かったが、利益については「出店先スーパーの企画イベントに合わせて価格を下げるため、売上げは増えるが利益は薄い」という声が聞かれた。また、来期以降については「天候によるところが大きい」、「取引先の外食産業に元気ない」など「不確定な要素が多く今後の売上げに関する見込みは難しい」という声が多く聞かれた。
- 【**製品単価**】「ほとんど変わらない」という回答が多いが、「上がった」と回答した企業からは「原材料価格上昇分を上乗せしているが購買力は下がらない」という声があった。また、「消費者は、多少高くてもおいしいものを買おうという傾向になっている」という声がある一方、「路面店はコンビニや同業他社と価格を比較されやすく、安い方に流れる」という声もあり、消費者が厳しく選択している様子が見える。
- 【**人件費**】「パート、バイトが集まらない」という声が多く聞かれ、「社員の残業や派遣で対応しており人件費は増えている」、「募集時の時給を上げるため既存のパートの時給も上げざるを得ない」など人件費は「上がった」、「今後も上がる」という回答が多かった。
- 【**採算性**】「悪くなった」という回答が多く、「売上げは伸びているが利幅が薄く採算性が悪い」という声が聞かれた。一方、「生産調整のためパートを減らしたところ人の管理がしやすくなり効率的になった」という声も聞かれた。
- 【**設備投資**】「新工場を開設し拠点を広げた」、「エコ対応機械を導入した」など「実施した」と回答した企業が多かった。
- 【**今後の見通し**】「どちらともいえない」と回答した企業が多く、「食料品製造は取引先の戦略に依るところが大きいいため先々まで見通すことは難しい」、「景気が上向きと報道されても、実際に自分の給与が上がらないと購買意欲は起きないのではないか。先行きはどちらともいえない状況である」との声が聞かれた。

(7) 銑鉄鑄物（川口）

【業界の動向】川口鑄物工業協同組合によると、銑鉄鑄物の生産量は、直近の平成27年6月は前月と比べ3.8%増加し、2か月連続で前月を上回った。一方、前年同月比では2.4%減少し、9か月連続で前年同月を下回った。

【景況感】「良くはないが、そこまで悪いというところでもない」「去年の水準をキープしている状態」「リーマンショック前の水準の8割程度である」など、全ての企業が「普通である」と回答した。また、「東京オリンピックの恩恵はまだ来ていない」との意見も聞かれた。

【売上げ】「前年同期とほとんど変わらない」と回答する企業が多かったが、「前年同期比で微増」と回答する企業もあった。先行きについては、中国経済の動向を懸念する声が聞かれた。

【受注単価】「ほとんど変わらない」とする声が多かったが、「以前からお願いしていた値上げの要望が通った」とのことで「上がった」と回答した企業もあった。また、「取扱製品の業種によってばらつきがある」との声も聞かれた。

【採算性】「横ばい」とする企業が多かった。「主原料の鉄の価格が、中国経済の減速に伴い下がっている」が、「電気代が依然高止まりしている」とのことであった。また、人件費については賞与を出したので「増えた」と回答した企業がほとんどで、「収益状況は厳しい状況が続いている」とのことであった。

【今後の見通し】取扱製品の業種によって「東京オリンピックまでは良い方向に向かう」と回答した企業と「オリンピック景気にはあまり乗れないだろう」と回答した企業に分かれたが、「どちらともいえない」と回答した企業が多かった。また、「生産年齢人口の減少による影響を懸念している」「中国経済動向の先行きが読めず、不安が大きい」と、今後を懸念する声も聞かれた。

(8) 印刷業

【業界の動向】県内の印刷業の生産指数は、直近の平成27年6月は98.6となり前月比2.0%減少、前年同月比1.1%増加となっている。

【景況感】「企業ごとに隔たりが大きい」「プレミアム商品券やマイナンバーなど特需の仕事はある」との声が聞かれ、「普通である」との回答が多かったが、「消費が上がってこない。お客様からの発注状況を見ていると厳しい」と、「不況である」とする回答もあった。

【売上げ】「プレミアム商品券などの特需により売上は増加している」、「受注のロットが少なくなっている」、「紙以外の新事業で受注はキープしている」と、回答企業毎に大きくバラつきが見られた。

【受注単価】「短納期で他社では間に合わない仕事を受注しているが、急いでも単価を上げてもらえない」、「今後も何とか維持する程度」と辛うじて受注単価を維持し「ほとんど変わらない」と多くの企業が回答した一方で、「大手から発注が来るたびに競争になると言われるため、単価が取れない」と「下がった」との回答もあった。

【原材料価格】「原油価格や為替の影響だけではなく、メーカーが価格を上げてきている」と回答企業全てで「上がった」と回答した。

【採算性】「採算は何とか維持している」と「ほとんど変わらない」との回答もあったが、「単価が上げられないので、採算は悪くなっている」「材料価格や輸送コストが上がっており、利益率は下がっている」など「悪くなった」との回答が大半を占めた。

【設備投資】7～9月に「実施した」と回答した企業は、10～12月にも「実施する」と回答しているが、「実施しなかった」と回答した企業は、「検討していた設備も見送る予定」など、翌期の設備投資も「実施しない」と回答し、企業毎に差がある結果となった。

【今後の見通し】「オリンピックに向けて外国人観光客も増加してくる」と「良い方向へ向かう」とする声もあったが、「今年度の特需が終わると業界的には厳しい」「景気がいいのはメーカーや大手、中堅企業のみで、地場の企業は厳しい」など、「悪い方向に向かう」とする回答が多かった。

2 小売業

(1) 百貨店

【業界の動向】商業動態統計によると、県内百貨店の平成27年7月の販売額は、既存店ベースで前年同月比2.6%の減少となり、3か月連続で前年同月を下回った。

【景況感】「普通である」との回答が多かったが、「不況ではないが依然として厳しい状況が続いている」という声も聞かれた。

【売上げ】「消費者の買物意欲が向上し客単価は上がっている」との声が多く聞かれ、各店とも客単価は前年同期比100を超えた。しかし、客数は各店とも前年同期を下回っており「ウィンドーショッピング目的で来店する方が減少しており顧客の先細りが懸念される」との声が聞かれた。品目別では、衣料品はセール開始時期や近隣競合店の動向により好調・不調が分かれたが、各店から「セール時期でも定価品が好調」、「価格が下がっていても不要なものを買わず、ベーシックで質の良い定価品を選んでいる」、「ファストファッションは生活の中で当然のものとなり、普段着と外出着の購入場所をはっきり分けている」という声が聞かれ、消費者は堅実な買物をしていることがうかがえる。一方、宝飾品、高級時計などは各店とも好調であり「特別なものへの支出は惜しまない傾向になっている」との声が多く聞かれた。

【諸経費】「SNSによる情報発信の強化」、「店舗内に親子向けコーナーを新設」、「送迎バスの運行」など各店とも顧客サービス向上に関する経費は増加している。

【採算性】「ほとんどかわらない」という回答が多かったが、「昨年の反動減からは挽回している」という声も聞かれた。

【今後の見通し】「企業の業績が上向いており、消費者の購買意欲も回復するのではないかと。今後は良い方向に向かうのではないかと」との声がある一方、「衣料業界全体にブランド統廃合の大きな動きがあり先行きは不透明」、「天候や消費者の気持ちなど外的要因に左右されるところが大きい」など「どちらともいえない」との声も聞かれた。

(2) スーパー

【業界の動向】商業動態統計によると、県内スーパーの平成27年7月の販売額は、既存店ベースで前年同月比1.0%の増加となり、2か月ぶりに前年同月を上回った。全店ベースでも同4.4%の増加となり、4か月連続で前年同月を上回った。

【景況感】「普通である」と回答した企業が多かった一方、「今勝ち残っているスーパーは総じて堅調であり、自社も好況である」と回答した企業もあった。また、「良いところと悪いところの二極化がさらに進んでいる」との声も聞かれた。

【売上げ】「雨や猛暑で一時期客足が遠のいたが、回復しつつある」と、「ほとんど変わらない」と回答した企業が多かった。生鮮三品については「微増」との回答が多く、すべての企業が「調理の手間のかからない惣菜が売れている」と回答した。また、「余計なものは買わない傾向が続いている」、「品質の良いものや流行のものは好調」、「ニーズが多様化してきている」などの声も聞かれた。総合スーパーでは「衣料品と住居余暇の売上げが悪く、秋も苦戦が続くのでは」と今後を懸念する声も聞かれた。

【諸費用】「人件費の値上げ」や「電気代の高止まり」などで、昨年よりも「増加した」との回答が多かった。総合スーパーでは「アルバイト・パート社員の採用増に伴い人件費が増えたが、これからも増やす予定である」、食品スーパーでは「最低賃金の引き上げや競争店舗の賃上げなどにより、上げざるをえない」との声も聞かれ、今後の人件費の増加を予想する声が多かった。

【今後の見通し】「今勝ち残っているスーパーはそれぞれ工夫をした商売の仕方をしており、これからも回復基調は続くだろう」、「利益が取れる商品が売れるまで今は耐える時期だが、今後は少し上向くだろう」と、「良い方向に向かう」という見通しをしている企業が多かった。一方、「顧客がニーズごとに店舗の使い分けをしており、今後もこの傾向は続く」と、「どちらともいえない」と回答した企業もあった。

(3) 商店街

- 【**業界の動向**】平成27年8月の月例経済報告は、個人消費について、「総じてみれば底堅い動きとなっている。消費者マインドは持ち直しに足踏みが見られる。」と総括している。
- 【**景況感**】「普通である」との回答が多い中、「集客イベントが新規顧客獲得につながらなくなってきた。商店街としては良くない状況である」との回答があった。
- 【**来街者**】住宅地の商店街では「買物客数に変化はない」、観光地に近い商店街では「観光客は例年並みであり、日常の買物客にも変化はない」、「ハイキングブームやアニメで観光客は増えたが売り上げには結び付いていない。日常の買物客が増えず先細り感がある」との声が聞かれた。
- 【**個店の状況**】「地域振興券」の取扱いについて「地域振興券は4、5日で換金できると説明しても『現金がないのは困る』との理由で参加しない店があり、商店街内の足並みが揃わない」との声が聞かれた。
- 【**商店街としての取組**】「住民の高齢化を見据え、10年以上前から商店街を中心に、高齢者がほかの高齢者を支える仕組みを作ってきた。この仕組みはうまく機能しておりしばらくは商店街の衰退はないと考えている」、「秋に買物送迎サービスの試行を行うが、運行予定地域に市が宅地を造成する計画がある。送迎サービスの必要性は高くなると考えている」との声があった。
- 【**今後の課題等**】「飲食店は好調だが、商店街を支える物販店が苦戦している。まちゼミなどを通して各店の強みを生かして商売に結び付ける提案をしていきたい」、「店主の高齢化が進み商店街全体の再開発は難しくなっている。市内に大型テーマパークの誘致が決まったのでこれを契機に一部改装するなど、商店街の活性化に結び付けたい」、「近隣商店街で共同事業を企画したいが資金調達から考えなければならず先に進まない。商店街のモチベーションを上げるためにも補助金は必要である」と商店街により様々な課題が聞かれた。
- 【**今後の見通し**】秋の行楽シーズンやイベントによる来街者増など「良い方向に向かう」という声がある一方、「中核店である総合スーパーの集客力が弱くなっており、買物客の減少が懸念される」、「テーマパーク開業の経済効果に期待しているが今後商店街がどのように関わることができるかはまだ不透明」など「どちらともいえない」との声も聞かれた。

3 情報サービス業

- 【**業界の動向**】特定サービス産業動態統計調査によると、情報サービス業の売上高は、直近の平成27年7月は前年同月比5.1%の増加となり、24か月連続で前年同月を上回った。
- 【**景況感**】「悪くはないが、好況とまではいかない」「中国経済の減速が間接的に影響している」など、「普通である」と回答した企業が多かった。しかし「仕事はあるが、人材不足により受けられる量が限られている状態である」と、「好況である」と回答した企業もあった。
- 【**売上げ**】「若干上向いているが、マイナンバー関係の仕事が予想より動かなかった」「前年同期と比べて95%くらい」「仕事はあるが、人手が足りない」など、「ほとんど変わらない」と回答した企業が多かった。今後については、「増える」と回答した企業が多かった。また、「受託開発からストックビジネスに切り替え、毎月確実に売上げが取れるようにしたい」との声もあった。
- 【**受注単価**】「顧客からの直接受注に切り替えた」「受注先を単価の安いところから高いところへ変えた」「短期契約の更新で上げてもらえた」など、「上がった」と回答した企業が多かった。しかし「受注単価の値上げは年に一度」との声もあった。今後の見通しについては、全ての企業が「ほとんど変わらない」と回答した。
- 【**人件費**】「個々の昇給や賞与の支給」「ベースアップの実施」「残業の増加」などにより、多くの企業が「上がった」と回答した。
- 【**今後の見通し**】今後に対しては「上向く材料となるものが無い」「近隣国の経済情勢や株安が懸念材料」と、「どちらともいえない」と回答した企業が多かった。しかし「東京オリンピックの恩恵が受けられるだろう」「マイナンバー関係の仕事が増えるだろう」と、「いい方向に向かう」と回答した企業や、「今後5年間は仕事があるが、その後は落ち込むだろう」と、今後を懸念していた企業もあった。

4 建設業

- 【業界の動向】** 埼玉県「建設総合統計（出来高ベース）（国土交通省）」は直近の平成27年6月で、前年同月を3.44%下回っている。
- 【景況感】** 「好況でも不況でもない」「良くも悪くもない」と「普通である」との回答が大半を占めた一方で「ここ10年で現在は最高の状態」との声も聞かれた。
- 【受注高】** 「昨年の同時期に比べれば受注は1割程度上がっている」「ここ10年では一番良い売上であった」、「既に来年5月までの受注が見えている」、「入札次第だが、受注は増えると予測している」など、全ての企業で、今後の見通しも含めて「増える」との回答となった。
- 【受注価格】** 「人件費の高騰などを受け、配慮はしてくれるが、多少の見直し程度」「平均の単価は変わらない」など「ほとんどかわらない」と回答した企業が多かった。回答企業の中には「事故が無いようにするためにも適正な単価を取っている」との声もあった。
- 【資材価格】** 「大きくは変わっていない」と大半の企業は「ほとんど変わらない」と回答した。「中国や自動車関連の薄型鋼板の需要が落ちており、鋼材類の価格は下がっている」との声も聞かれた。今後については「資材価格が上がるのではないかという心配はある」との声もあったが、大半の企業で「ほとんど変わらない」との回答となった。
- 【採算性】** 「物件によって違いはあるが、全体として採算は取れている」など、採算性は「良くなった」と回答した企業が多かった。
- 【設備投資】** 全ての企業が「実施しなかった」と回答し、来期10～12月期についても「実施予定はない」との回答となった。
- 【今後の見通し】** 「顧客の状況が良い。受注も社員の動きも良い状態が続いている」と「良い方向に向かう」と回答した企業がある一方で、「ここ数年に比べれば多少は良い程度」、「今後の動きは見えない。なんとも言えない」など「どちらとも言えない」との回答が多かった。